

S&Pグローバル 日本製造業PMI®

日本の製造業の業況、12月は横ばい

2025年12月

新規受注、1年半以上ぶりの緩やかなペースで減少

生産高は横ばい、雇用は引き続き拡大

購買価格、4月以来最も急激なペースで上昇

最新のPMI®データは、日本の製造業の業況が2025年末に横ばいで推移したことを示した。新規受注は減少が大きく鈍化し、19か月ぶりの緩やかなペースとなる一方で、生産高はほぼ横ばいだった。また、雇用者数は前月よりわずかに速いペースで引き続き増加した。

一方、景況感は11月より悪化したものの、楽観的な見方は維持された。購買コストは4月以来の大幅上昇となり、製品価格の着実な上昇につながった。

主要指数のS&Pグローバル日本製造業購買担当者指数™ (PMI) (製造業の業況を総合的に表す指標) は、11月の48.7から12月は中立を示す50.0に上昇し、2025年末の業況が横ばいで推移したことを示した。これにより、5か月間に及んだ悪化局面が終了した。

サブセクター別データによると、業況は消費財および生産財セクターでは改善したが、中間財セクターでは悪化した。

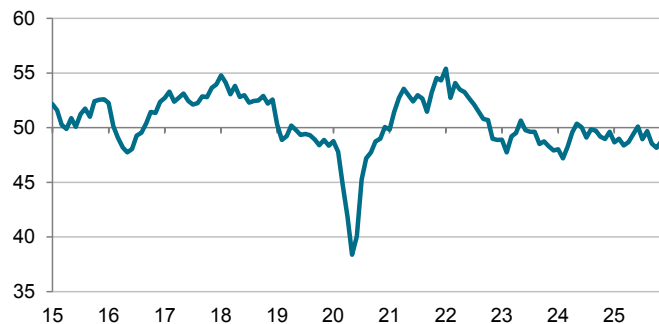
PMIを押し上げた主な要因は、12月の新規受注の減少ペースが大幅に鈍化し、わずかな減少にとどまったことである。さらに、12月の新規受注の減少幅は2024年5月以来の低水準だった。需要環境が比較的低調であると指摘する企業が多い一方で、新規案件や想定を上回る顧客支出を背景に売上が改善した企業もあった。

一方、新規輸出受注は2025年末に前月より減少ペースがわずかに緩やかになった。海外売上減少の一因として、アジア全体、特に半導体向けの需要縮小を指摘する声があった。

また、企業は12月の生産量がほぼ横ばいで推移したことを示唆した。生産量は減少したものの、その減少幅はごくわずかで、現在まで6か月間の減少局面では最も緩やかなペースだった。

生産高の動きと歩調を合わせ、購買活動も過去6か月で最も緩やかなペースで減少した。減少幅は小幅にとどまった。製造企業は低調な需要環境を背景に、12月も引き続き在庫水準を引き下げた。購買品在庫は減少ペースが鈍化したものの依然として顕著な減少が続き、完成品在庫は2020年9月以来2番目に急激なペースで減少した。

S&Pグローバル 日本製造業PMI
季節調整済み指数、>50 = 前月比で改善



本調査データ集計期間: 2025年12月4日~12月16日
出所: S&PグローバルPMI。©2026 S&P Global

コメント

Annabel Fiddes、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス、エコノミクス・アソシエイト・ディレクター

「2025年末の日本製造業の業況は横ばいで推移した。企業からの報告によると、売上の減少ペースは大幅に鈍化し、生産水準は概ね安定した。

雇用面でも明るい材料がみられた。今後数か月で需要が拡大するとの見込みから、雇用者数の増加ペースはわずかに加速した。こうした楽観的な見方は生産高予想にも反映され、景況感は1月以来2番目に高い水準となった。新製品の発売や、自動車・半導体など主要産業における需要拡大が、2026年の業績を押し上げると見込まれている。一方で、多くの企業が、比較的低調な世界経済、高齢化、コスト上昇に対する懸念を示した。

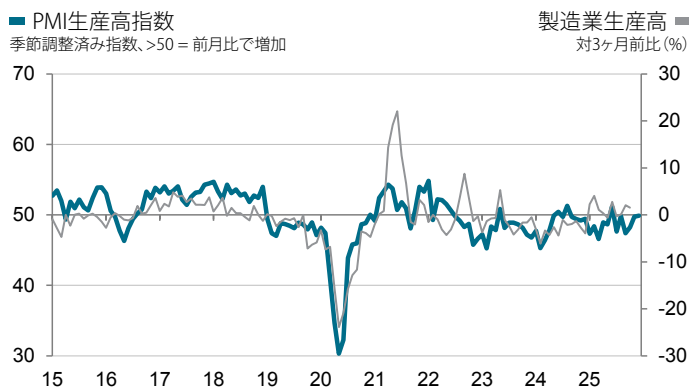
12月はコスト圧力が強まる兆しがみられ、原材料費や人件費の上昇に加え円安によりコストが増加したため、購買価格は4月以来で最も急激なペースで上昇した。これを受け、企業は利益率への圧力を緩和しようと、製品価格を一段と引き上げた。」

資材不足や輸送時間の長期化が報告される中、日本の製造企業向け購買品の納期は2025年末にかけて引き続き長期化した。とはいえ、サプライヤー業況の悪化ペースは指数の長期平均より緩やかだった。

雇用面では、企業は今後数か月で顧客需要が強まるとの期待を背景に、12月も雇用水準を再び引き上げた。雇用創出のペースは小幅にとどまったものの、4か月ぶりの高水準だった。これにより受注残の解消がさらに進んだ。それでも、受注残の減少ペースは過去18か月で最も緩やかだった。

今後1年間の生産高予想に対する楽観的な見方は、12月も維持された。全体的な景況感、直近で最高水準だった11月からは低下したものの、依然として調査史上平均を上回った。企業の多くは、新製品の発売や顧客需要の回復が2026年を通じて生産水準を押し上げると期待している。

価格面では、最新の調査期間における平均購買コストが急激かつ加速したペースで上昇した。さらに上昇率は4月以来の高水準で、多くの企業がその要因として原材料費や人件費の上昇による費用増加を挙げた。これを受けて製造業は、12月に再び販売価格を着実なペースで引き上げた。



お問い合わせ

Annabel Fiddes
エコノミクス・アソシエイト・
ディレクター
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
電話: +44-1491-461-010
annabel.fiddes@spglobal.com

Eri Amano
アジア太平洋シニア・
コミュニケーション・マネージャー
S&Pグローバル・マーケット・
インテリジェンス
東京
電話: +81 (0) 80 3714 7658
eri.amano@spglobal.com
press.mi@spglobal.com

S&Pグローバルからお届けするニュースリリースの配信停止をご希望の場合は、press.mi@spglobal.com宛てにその旨お知らせください。当社プライバシーポリシーは、[こちら](#)からお読みいただけます。

調査手法

S&Pグローバル日本製造業PMI®は、S&Pグローバルが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。データ収集は2001年10月に開始されました。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™ (PMI) です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注 (30%)、生産高 (25%)、雇用 (20%)、サプライヤー納期 (15%)、購買品在庫 (10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

PMI調査方法の詳細は、economics@spglobal.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、S&Pグローバル・インクから事前の承諾がない限り認められません。S&Pグローバル・インクは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、S&Pグローバル・インクは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はS&Pグローバル・インクの商標又は登録商標、もしくはS&Pグローバル・インク及び/又はその関連会社に使用が許諾されたものです。

ここに提供するコンテンツは、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスが公開しています。S&Pグローバル・インクの別部門であるS&Pグローバル・レーティングが公開するコンテンツではありません。関係当事者から書面による事前の許可がない限り、形態を問わず、評価を含まない情報、データ、資料(「コンテンツ」)の複製を禁止しています。関係当事者、関連会社、サプライヤー(「コンテンツプロバイダー」)は、コンテンツの正確性、妥当性、完全性、適時性、可用性を保証しません。また、いかなる間違いや脱落(疎漏など)、あるいは当該コンテンツの使用により生じた結果に対して責任を負いません。コンテンツのいかなる使用に関連するあらゆる損害、コスト、費用、弁護士費用、または損失(喪失利益や逸失利益、機会費用など)について、コンテンツプロバイダーは一切責任を負いかねます。あらかじめご了承ください。